

小規模事業者経済動向アンケート調査結果報告書

本宮市商工会・大玉村商工会

【調査要綱】

1. 調査時期 2022年1月上旬～3月中旬
2. 調査対象期間 2021年1月～12月（実績）2022年1月～12月（業況判断予想）
3. 調査方法 調査票に基づく本宮市・大玉村商工会職員による聴き取り調査
4. 調査対象 本宮市・大玉村商工会会員事業所
5. 調査対象事業所数 100事業所（業種区分一覧は下記のとおり）

地域 業種	本宮市	大玉村	合計
左官工事	2	2	4
建築工事	6	4	10
建設工事	4	0	4
内装工事	2	0	2
板金工事	1	0	1
土木工事	2	0	2
電気設備工事	2	1	3
石材工事	1	0	1
造園工事	0	1	1
塗装工事	1	0	1
建設業計	21	8	29
小売業計	16	12	28
飲食業	8	4	12
理美容業	7	5	12
その他	3	2	5
サービス業計	18	11	29
食品製造	5	2	7
部品製造	5	2	7
製造業計	10	4	14
合計	65	35	100

6. 分析方法

この調査は、各質問項目に事業所の総回答数に対する「良い（増加等）」及び「やや良い（やや増加等）」と回答した企業の割合と「やや悪い（やや減少等）」及び「悪い（減少等）」と回答した企業の割合との差D Iを中心に分析を行っております。

また、業種ごとの主要D I（売上額、経常利益、資金繰り）については、2018年分調査数値と2020年分調査数値及び2021年分調査数値をグラフに表示しております。

（2019年は台風19号の影響により実施していません）

【概況（総合）】

区分	2021年 (業況判断)	2021年 (経常利益)	概要（総合）
総合			全業種における業況判断DI値は△58.0となり、管内小規模事業者の景況感は「悪い」と感じている事業者が多く、前年の△54.0からやや増える結果となった。
建設業			業種別にはサービス業が△72.4（前期△79.3）と巣ごもり需要を獲得できた一部業種によりやや改善、小売業が△64.3（前期△64.3）と前期と同等であるのに対し、建設業△27.6（前期△10.3）、製造業△78.6（前期△71.4）、
製造業			の2業種は景況感が悪化し、また、全業種の主要DI「売上額DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」についても前期より悪化しており、新型コロナウイルス感染症による物流の混乱、原油の高騰並びに世界情勢の不安定化に伴う資材不足と値上がり等に悩む声が多くあった。
小売業			新型コロナウイルス感染症の終息後も厳しい状況が続く可能性が高いと思われる。
サービス業			
<p>←好調 低調→</p> <p>DI 値 31 以上 30～21 20～10 9～－9 －10～－20 －21～－30 －31 以下</p> <p>        </p>			

※「業況判断」とは、企業自身が判断する自社の景気、または自社の属する業界や自社を取り巻く周辺環境などに関する景気の見通しのこと。

※「業況判断DI」は「景気が良い・景気がやや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い・景気がやや悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値のこと。プラスであれば景気は上向いていると判断されマイナスが大きくなると企業の景況感が悪いことを示す。

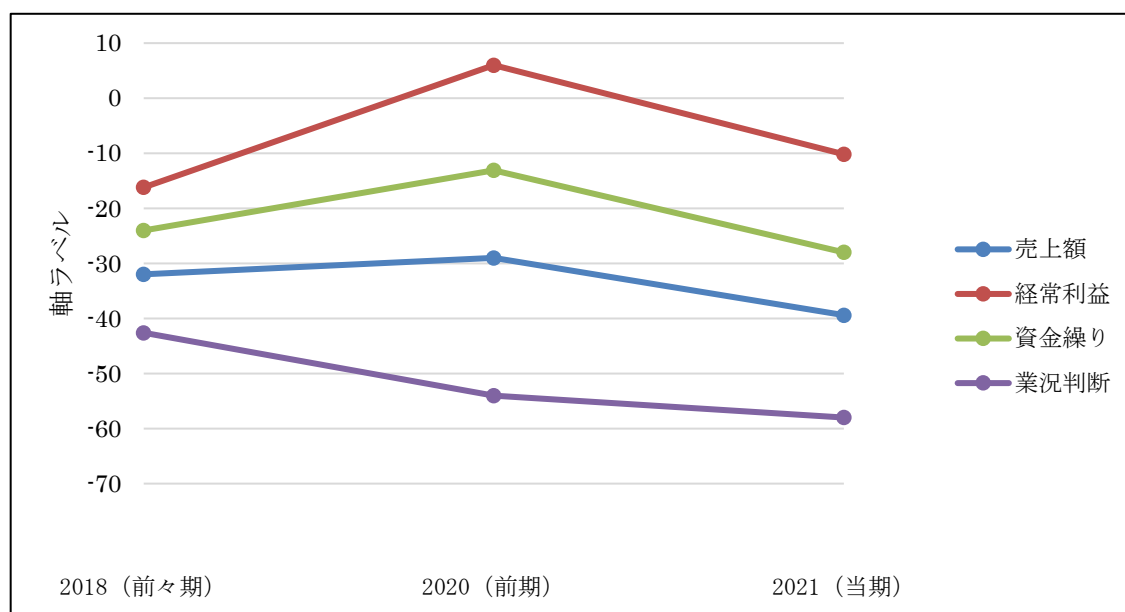
【全業種集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
業況判断	△42.6	△54.0	△58.0

●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
売上額	△32.0	△29.0	△39.4
経常利益	△16.2	6.0	△10.2
資金繰り	△24.0	△13.1	△28.0



●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	199
2	仕入価格上昇	131
3	利益率低下	77
4	消費需要の停滞	63
5	人材確保・育成	50
6	大型店との競争激化	49
7	顧客の新規開拓	47
8	諸経費の増加	40
9	後継者問題	35
10	消費税率の引き上げ	16

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

●従業員過不足判断D I 値

2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
△20.2	△20.4	△17.2

●借入予定

	2020年（前期）	2021年（当期）
あり	10.0%	7.0%
なし	90.0%	93.0%

●設備投資意欲

	2020年（前期）	2021年（当期）
上昇（増加）	22.2%	13.0%
変化なし	53.5%	60.0%
減少（低下）	24.2%	27.0%
D I 値	△2.0	△14.0

調査結果

- ・2021年の業況判断DI値は△58.0となり、景気が「悪い」と感じている事業所割合が多いという結果となった。主要3項目のDI値は売上額△39.4、経常利益△10.2、資金繰り△28.0となっており、前期と比較しすべての項目で悪化している。業況判断DI値を事業所別に見ると、製造業△78.6（前期△71.4）、小売業△64.3（前期△64.3）、サービス業△72.4（前期△79.3）が景気が「悪い」と感じている事業所が多数あった。
- ・経営上の問題点として「売上減少」を挙げる事業所が最も多く、次いで「仕入価格」となった。度重なる自粛要請による消費活動の停滞と、原油の高騰・物流の混乱・災害・世界情勢の悪化等による資材不足並びに価格高騰により、事業者は利益を確保するのが難しい状況であると考えられる。
- ・従業員過不足DI値は△17.2と前期△20.4と比較してやや向上しているが、発注の減少により不足感が薄れたものと考えられる。また、人材の不足感を覚えつつも、自身の事業規模から雇用に踏み切れないとの意見もあった。
- ・資金借入予定「あり」と答えた事業所数は前期に比べ3.0%減少した。設備投資意欲も減少傾向にあり、今後の状況が不透明なため、設備投資に踏み込めない事業者が多数いる一方、事業転換を図り売上回復を目指すため、設備投資を行うことに意欲的な事業者もあった。

【アンケート協力事業所 主なコメント抜粋】

- ① 利益率をどう上げるか検討する必要がある。（本宮市建設業）
- ② 令和3年2月福島県沖地震から受注は落ち着いていたが、令和4年3月の地震により再びリフォーム案件が増加している。（本宮市建設業）
- ③ ウッドショックによる仕入価格上昇と利益率の低下が問題となっている。（大玉村建設業）
- ④ 慢性的な人材不足により工期が長期化している。（大玉村建設業）
- ⑤ 新型コロナウイルス・地震・ウクライナ情勢などにより材料の供給が安定せず事業継続が困難になっている。（大玉村製造業）
- ⑥ 他社との競合、主に大手との競合により利益率が低下している。（本宮市小売業）
- ⑦ 一定の需要はあるが、少子化の影響により年々需要が減少している。（本宮市小売業）
- ⑧ 大変厳しい状況であり先が見えない。（本宮市小売業）
- ⑨ 台風19号による店舗の移転に伴う顧客減少並びに新型コロナウイルス感染症の影響による化粧品の消費減少のため売上が減少している。新規顧客の開拓も進まずもどかしい状況である。（本宮市小売業）
- ⑩ 設置等工事に係る身体的負担が大きくなっているが、人を雇うかどうかは迷いどころである。（大玉村小売業）
- ⑪ 新型コロナウイルスの影響により卸先が軒並み営業縮小しており受注数が減少している。今後は小売業などに力を入れなければ大変厳しい状態である。（大玉村小売業）
- ⑫ 感染症により県外の顧客の流れが停滞しているため売上が減少している。（本宮市サービス業）
- ⑬ 資材類の値上がりを価格に反映できていないため、売上と利益率が低下している。（本宮市サービス業）
- ⑭ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け予約制を導入した。これを機にスタッフの労働時間問題の解決にも取り組んでいく。（本宮市サービス業）
- ⑮ 巣ごもり需要により通販に関わる事業を受注すると売上は急増するが、それ以外の部分ではさほどの伸びはない。（本宮市サービス業）
- ⑯ コロナ対策関係の経費が増加している。（本宮市サービス業）

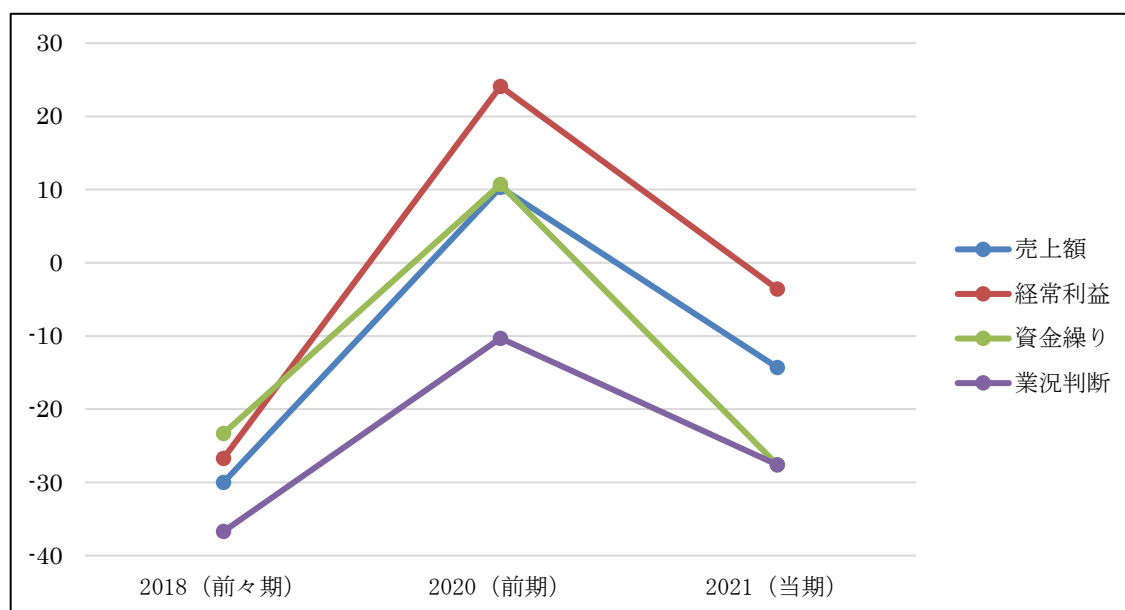
【建設業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
業況判断	△36.7	△10.3	△27.6

●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
売上額	△30.0	10.3	△14.3
経常利益	△26.7	24.1	△3.6
資金繰り	△23.3	10.7	△27.6



●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
材料仕入単価	82.1%	17.9%	0.0%	82.1
請負・下請単価	17.9%	71.4%	10.7%	7.1
受注額	14.3%	71.4%	14.3%	0.0

●金融機関の融資姿勢

	2020年（前期）	2021年（当期）
積極的	27.6%	25.0%
変化なし	62.1%	64.3%
消極的	10.3%	10.7%

●従業員過不足判断D I 値

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
	△17.2	△25.0	△32.1

●設備投資意欲

	2020年（前期）	2021年（当期）
上昇（増加）	24.1%	10.3%
変化なし	58.6%	58.6%
減少（低下）	17.2%	31.0%

●1年後業況判断DI値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、％）

2021年（予想）
△10.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格上昇	44
2	売上減少	35
3	利益率低下	24
4	諸経費の増加	23
5	人材確保・育成	21

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・2021年の業況判断DI値は△27.6となり、景気が「悪い」と感じている事業所割合が多い結果となった。3項目の主要DI値は売上額△14.3（前回10.3）、経常利益△3.6（前回24.1）、資金繰り△27.6（前回10.7）と前期と比較するとすべてで悪化しており、新型コロナウイルス感染症による受注減や資材の高騰などによる経費の増加が経営を圧迫していると考えられる。
- ・業種別項目についてみると、昨年と比較して材料仕入単価が増加していると答えた事業者が82.1%と大幅に増加しており（前年度57.1%）、新型コロナウイルスの影響による物流の混乱が資材不足と高騰化を招き、多数の事業者が打撃を受けたと考えられる。
- ・雇用面での人材確保問題については人手不足判断DI値が△32.1（前期△25.0）となっている。職人の高齢化と新規従業員の確保が困難な状況にあるとともに、新規に従業員を育成しても一定期間で独立してしまうため、人手不足が解消されないことが問題となっている。
- ・経営上の問題点として「仕入価格」「売上減少」を挙げる事業所が多く、資材高騰による受注の減少など、先行きに不安を感じている事業所が多くいる結果となった。

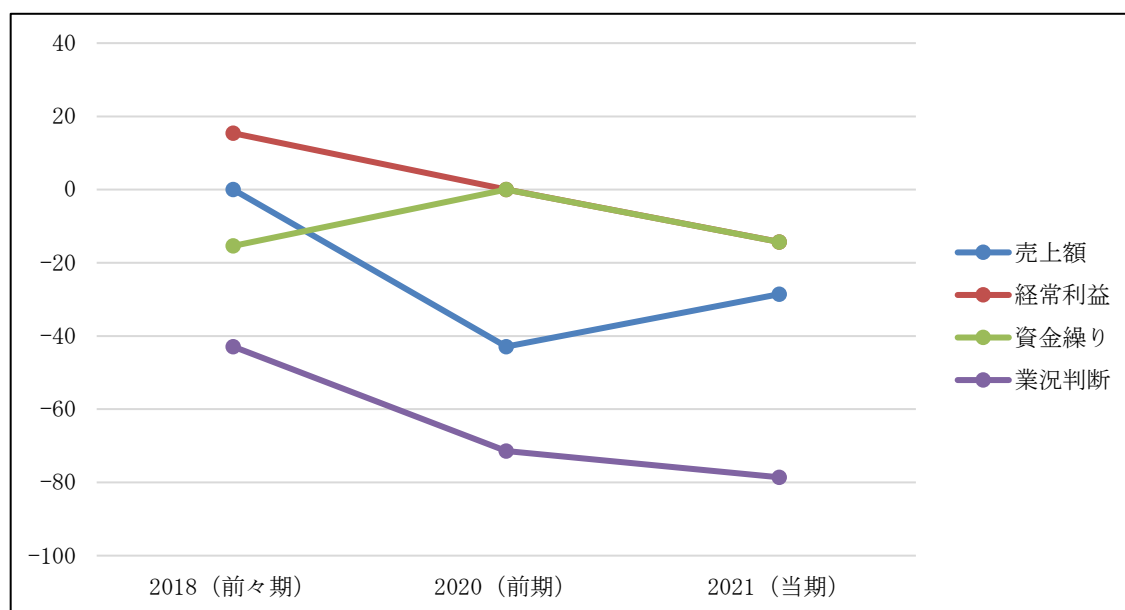
【製造業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
業況判断	△42.9	△71.4	△78.6

●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
売上額	0.0	△42.9	△28.6
経常利益	15.4	0.0	△14.3
資金繰り	△15.4	0.0	△14.3



●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
生産出荷量	21.4%	35.7%	42.9%	△21.4
設備稼働率	7.1%	57.1%	35.7%	△28.6
受注単価	14.3%	64.3%	21.4%	△7.1

●金融機関の融資姿勢

	2020年（前期）	2021年（当期）
積極的	42.9%	21.4%
変化なし	57.1%	71.4%
消極的	0.0%	7.1%

●従業員過不足判断D I 値

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
	△38.5	△35.7	△21.4

●設備投資意欲

	2020年（前期）	2021年（当期）
上昇（増加）	42.9%	14.3%
変化なし	50.0%	64.3%
減少（低下）	7.1%	21.4%

●1年後業況判断D I 値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、%）

2021年（予想）
△7.1

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格上昇	34
2	売上減少	28
3	利益率低下	12
3	顧客の新規開拓	12
3	人材確保・育成	12

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・2021年の業況判断DI値は△78.6となり、景気が「悪い」と感じる事業所の割合が全業種で一番多い結果となった。3項目の主要DI値は売上額△28.6、経常利益△14.3、資金繰り△14.3であった。新型コロナウイルスや地震、ウクライナ情勢などの影響により原材料の供給が安定せず受注が激減しており、長引く新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度続くのか今後の先行きに不安を感じている事業所が多数いるとの結果になった。
- ・業種別項目についてみると、生産出荷量DI値△21.4、設備稼働率DI値△28.6と共に減少している。半導体不足の影響により、発注自体が減少していると考えられる。また受注単価も減少傾向にあることから、経営利益を確保するのが難しい状況にあると考えられる。
- ・従業員過不足DI値は△21.4（前期△35.7）であるが、これは新型コロナウイルスの影響により受注が減少し従業員不足感が薄らいだものと考えられるが、今後も新規従業員の確保と技術の継承については課題となっていくと思われる。
- ・経営上の問題点として「仕入価格」を上げる事業者が多く、次いで「売上減少」「利益率低下」「新規開拓」「人材確保」を挙げる事業者が多かった。新型コロナウイルス感染症や頻発する災害、不安定な世界情勢により、材料費が高騰しており、今後の事業継続について不安を抱いている事業者が多くいる結果となった。

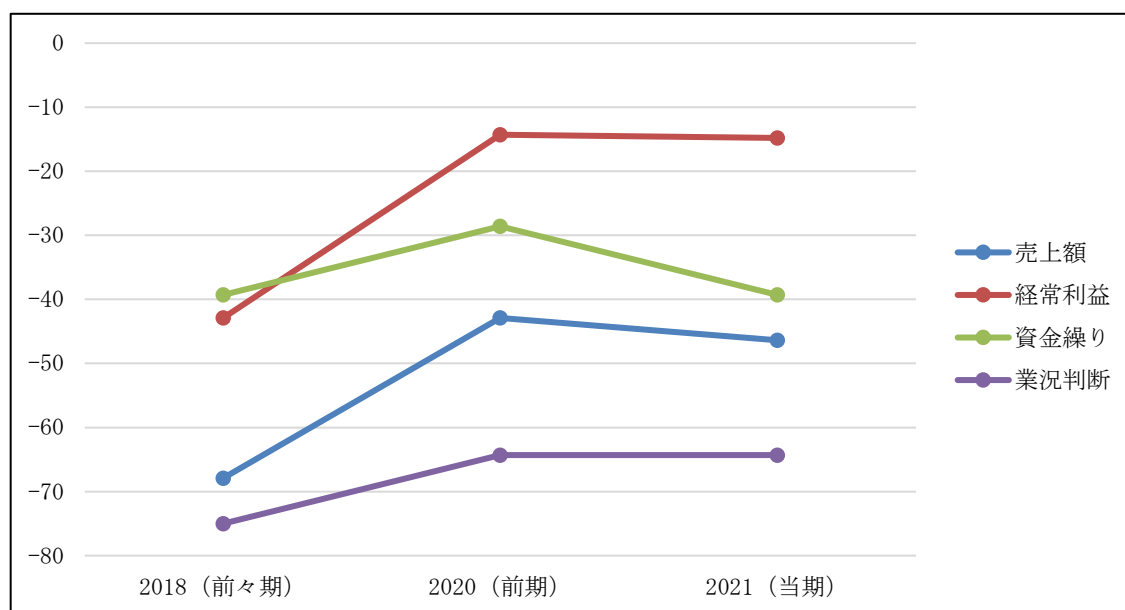
【小売業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
業況判断	△75.0	△64.3	△64.3

●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
売上額	△67.9	△42.9	△46.4
経常利益	△42.9	△14.3	△14.8
資金繰り	△39.3	△28.6	△39.3



●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
仕入単価	50.0%	42.3%	7.7%	42.3
客 数	3.8%	50.0%	46.2%	△42.3
客 単 価	12.0%	48.0%	40.0%	△28.0

●金融機関の融資姿勢

	2020年（前期）	2021年（当期）
積 極 的	35.7%	10.7%
変 化 な し	50.0%	82.1%
消 極 的	14.3%	7.1%

●従業員過不足判断D I 値

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
	△19.2	△11.1	△10.7

●設備投資意欲

	2020年（前期）	2021年（当期）
上昇（増加）	11.1%	10.7%
変化なし	48.1%	32.1%
減少（低下）	40.7%	57.1%

●1年後業況判断DI値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、％）

2022年（予想）
△39.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	73
2	大型店との競争激化	31
3	利益率低下	29
4	仕入価格の上昇	25
5	消費需要の停滞	14

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・2021年の業況判断DI値は△64.3と景気が「悪い」と回答した事業所割合が多い結果となった。3項目の主要DI値は売上額△46.4、経常利益△14.8、資金繰り△39.3となっており、経常利益と資金繰りが全業種で最も悪い数値であった。
- ・業種別項目についてみると昨年から「仕入単価」が増加していることに加え、「客数」「客単価」も減少を続けており、利益を確保することが困難な状況にあると思われる。
- ・経営上の問題点として「売上減少」を挙げる事業所が多かった。また、新型コロナウイルスの影響により消費者の外出意欲が低下したため、一度の外出で必要なものが揃う大型店への顧客流出が起きている。
- ・小売業の中でも家電小売業については、巣ごもり需要の継続により概ね経営状況が好転した反面、その他の小売業については新型コロナウイルスの影響と元々の需要減少が重なり苦しい状況にいる事業者が多数であった。

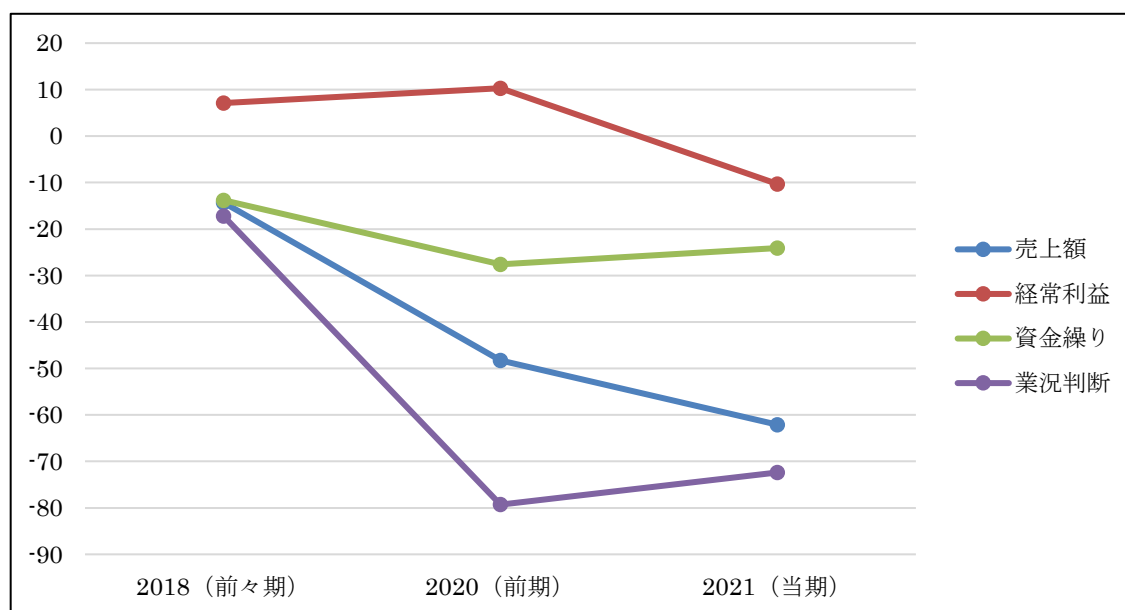
【サービス業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
業況判断	△17.2	△79.3	△72.4

●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
売上額	△14.3	△48.3	△62.1
経常利益	7.1	10.3	△10.3
資金繰り	△13.8	△27.6	△24.1



●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
料金価格	14.8%	77.8%	7.4%	7.4
客数	7.7%	42.3%	50.0%	△42.3
客単価	3.8%	80.8%	15.4%	△11.5

●金融機関の融資姿勢

	2020年（前期）	2021年（当期）
積極的	46.4%	24.1%
変化なし	50.0%	65.5%
消極的	3.6%	10.3%

●従業員過不足判断D I 値

	2018年（前々期）	2020年（前期）	2021年（当期）
	△15.4	△17.2	△6.9

●設備投資意欲

	2020年（前期）	2021年（当期）
上昇（増加）	20.7%	17.2%
変化なし	55.2%	65.5%
減少（低下）	24.1%	10.3%

●1年後業況判断D I値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、％）

2022年（予想）
△37.9

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	63
2	消費需要の停滞	36
3	仕入価格上昇	28
4	利益率低下	12
4	顧客の新規開拓	12

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・2020年の業況判断DI値は△72.4と景気が「悪い」と感じている事業所割合が製造業に次いで二番目に多い結果となった。飲食業や理美容業の業況判断は「悪い」「やや悪い」が多く、電化製品・機器設備メンテナンス業の事業者は全て「やや良い」以上の判断だった。3項目の主要DI値のうち売上額△62.1、経常利益△10.3と昨年より悪化しているが資金繰りは△24.1とやや改善している。これは運転資金を国や県の給付金等で賄っている状態であり、売上・利益ともに減少しているため、実際の資金繰りは厳しい状況にあると考えられる。
- ・業種別項目についてみると、「客数DI値」△42.3（前期△58.6）は16.3増、「客単価DI値」△11.5（前期△13.8）は2.3増と微増しているが、「料金価格DI値」は7.4（前期13.8）と昨年より6.4減となっている。仕入材料が値上がりするなか、適正な価格転嫁が困難な状況にあると考えられる。
- ・経営上の問題点として「売上減少」を上げる事業者が多く、次いで「消費需要の停滞」「仕入価格上昇」を挙げる事業所が多かった。度重なる時短営業要請やイベントなどの自粛要請により消費活動が停滞しており、現状維持すら難しい状況に悩む事業者が多数見られた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、終息後も「新しい生活様式」が定着することにより、これまで通りの業態で利益を確保するのが難しい業種もあると考えられる。今後は事業転換や再構築、新規事業の立ち上げ等を必要とする事業者も増加すると思われる。